

企業名： 相鉄ホールディングス

レポート名： 「統合報告書 2024」

1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか

VISION2030 が具体的に示されており、将来像が想像しやすい。
経営課題、経営方針、重点戦略が示されているだけでなく、具体的な数値目標も示されている。例えば、2030 年度計画では、連結営業利益 370 億円、EBITDA620 億円、自己資本比率 20%後半などである。また、ポートフォリオ戦略も示されており、今後どの業界に注力していくかということも見て取れる。一方で、中期経営計画も示されており、内容としては申し分ないと感じた。

2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか

4つの事業(運輸、流通、不動産、ホテル業)の事業別戦略において、それぞれの SWOT 分析がなされている。運輸では、6 事業者が乗り入れる横浜駅がターミナルであるという強みが挙げられている。流通では相鉄線沿線に出店することが出来る点が強みとなっている。不動産事業では、沿線開発で過去に培ったナレッジを活用できることが強みとなっている。ホテル業でもこれらのナレッジは強みと言える。また相鉄グループ全体として、長年培った相鉄沿線における安心・信頼も競合優位性といえると思う。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

地域の価値向上を目指して沿線開発に力を注ぎ、6つの大規模プロジェクトを推進している。相互直通運転の導入により、横浜市西部から都心へのアクセスが改善され、多くの地域住民にとって移動の利便性が向上した。これらの施策は、長期的な競争優位性の維持にも貢献する要素となっている。次期経営計画においても、グループは横浜駅西口の大規模再開発や、不動産ファンド事業を新たに設立して収益物件の取得・開発を強化し、さらなる価値創造を図る方針であると分かる。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

人財戦略について詳細に述べられている。求められている人材像は、「多様な思考を持ち、自ら課題設定し改革できる人財」 「専門性の追求とグループ横断的視点を持ち、価値創造

できる人財」 「新たな領域に積極的にチャレンジできる人財」である。このような人材を育成するための教育制度についても述べられている。特に研修数の数など明確な数字が記載されている。よって人的資本の価値向上は期待できると感じられる。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

良かった点としては包括的な情報提供が行われているということが挙げられる。Vision2030 や、沿線開発 6 大プロジェクトや相互直通運転の導入による沿線価値の向上について具体的に語られている。改善点としては、リスク管理と財務健全性についての詳細がやや不足している点がある。エネルギー価格や金利上昇の影響を考慮した対応策、特にリスク管理の枠組みや不動産ポートフォリオの状況などを強化することで、投資家やステークホルダーの信頼がさらに高まると考える。